

# 我が国の気候変動に関する支援

- 我が国は、2016年から2020年まで、官民合わせて毎年約1.3兆円の気候変動に関する支援を実施。
- **2021年から2025年までの5年間においても、2020年までと同様の高い水準、すなわち5年間で官民合わせて6.5兆円相当の支援を実施し、そのうち適応分野の支援を強化していく。**
- なお、このコミットメントは、先進国の中でも最大規模。

ODAやその他の  
公的資金※

公的支援による  
民間資金動員

※その他の公的資金とは、  
J B I Cによる協調融資や  
N E X Iによる貿易保険等  
による支援を指す

## 緩和分野

- 温室効果ガス排出削減のための支援。
- 代表例として、再エネを含むエネルギー分野での支援等がある。



製塩工場横に設置された太陽光パネル  
(ケニア)

## 適応分野

- 気候変動の影響に脆弱な国に対し、気候変動による被害の防止又は軽減を図ること。
- 代表例として、防災分野における基礎インフラの整備や、人材育成等の支援等がある。



改修を行ったパシグ・マリキナ川  
(フィリピン)

2021～2025年の5年間で官民合わせて6.5兆円相当実施